研究論文

公園地の所有と使用権

柳 五 郎*

The ownership and the right of using on park land

Gorō YANAGI

摘要：太政官制公園の近代化は公園地に対する不動産登記をもってその行政確認をなし、設置管理者として府県から地方公共団体に重点が移された。明治民法は公園地にも所有権と用益権との対立を引起し、土地所有者に対して私権の影響を及ぼして来る。公園が公物としての確立は公園地を公法で律する処であり、私法に基づく使用権を排除することによって都市公園が公の施設として理解されるのである。

序 研究の目的

公園は公物として公法で律することである。太政官制公園以後、公園地の所有と公園に対する使用権の関係は公園設置管理者の行政財産として明確にされていないことであった。公園を行政財産としての論点では太田¹⁾、また公園と公園地における論考は山下²⁾に見ることができる。確かに公園の持つ性格と公園地との問題を区別した概念として考えることは抽象論として正しい。しかし公の施設である公園そのものが公園地と全く分離して考えられない性格のものである以上、公園地における所有権及び使用権の関係は事実に基づいて明らかにされなければならない。問題の所在を正しく理解する為に判例と行政解釈の事例をもって、公園地の使用権における変遷過程を明確にしたいと考える。

1. 地盤民有地遊園

明治初年、地租改正を契機として誕生した太政官制公園の性格は租税を目的とする官民有地所名称区別（明治7年11月7日、太政官布告第120号）を背景とした官有地第三種の地目変換を基本とするものであり、公園行政の実務も府県伺に対する内務省地理局指令の形によって進められて来たものであった。

明治9年長崎県伺の官有地下渡による民有共有地としての公園設置を内務省は認めていない³⁾。

長崎県伺、明治9年4月5日

対馬国下県郡厳原今屋敷宇天道山

一、反別、6反2畝24歩

一、雑木、百木

右者植物園設置之為無代価下渡之儀願出候ニ付取調候
処該所之儀者旧藩中守衛地ト唱ヘ士族某借地ナルヲ廢
藩之際返上公有ニ歸シタル地ニシテ其景況タルヤ厳原
市中ニ接続スル村社ノ前面ニシテ東南者海水ニ臨ミ西
北ハ山林ニ連ナリ天蔵ノ雅趣ヲ保テル地ニ付明治6年
太政官第16号御達之旨ニ基キ人民借案之地トシテ願之
通御下渡相成候ハハ漸次開設内外奇果異草等栽培其實
益ヲ目撃セシメ候ハハ勸業之一端トモ相成候義ニ付御
許容相成度依之図面相添此段相伺候也。

内務省指令、明治9年4月25日

公園地ハ人民ヘ可下渡モノニハ無之候条公園地開設
候儀ニ候事官有地第三種ニ組入可申尤植物園設置イタ
シ度情願候ハハ共有地ニ払下之積リ兩条之間尚取調可
申出事³⁾。

長崎県伺、明治9年5月12日

右ハ前ニモ申牒候通人民借案之為公園開設致シ度候
儀ニ付御聴容之上ハ官有地第三種ニ組入可申此段相伺
候也。

内務省指令、明治9年6月17日

書面伺之趣聞届候事³⁾。

この太政官制公園では官有地第三種公園地において共有の存在が考えられなかった処である。民有地の取扱においては明治9年6月13日太政官布告第88号で明治7年官民有地所名称区別の内容が大巾に改定された。

各自所有ノ地ヲ第一種、数人以上所有ノ地ヲ第二種トス。民有地ノ賦税スヘキハ単共ヲ論セス渾テ第一種トシ、其免税スヘキ地ハ第二種ト相改メ候方實際上便

* 千葉大学園芸学部

宜ト存候。

一般に有税地である民有地第一種による公園設置は認められなかった。共有地の民有地第二種は墳墓地、用悪水路、溜池敷、道路等であり、公園地として利用不可能な地所がほとんどであった。しかし民有地でも慣習の事実によってその支配権を認められていた入会共有地はこれまでの自然村であった「ムラ」が明治21年町村制以後その共有地を新町村へ編入させる際に町村有財産に帰属された。明治19年旧登記法で入会共有地を登記することによって慣行利用権は財産区として残されることになったものである。明治19年鹿児島県谷山郷有にあって共有地も個人所有とする機会に一株一円の出資によって慈眼寺の土地を約4反歩購入、株主の共楽園として昭和35年3月谷山市（現在鹿児島市谷山）に譲渡し、慈眼寺公園の一部となるまで存在していた⁴⁹。このような財産共有地は明治31年法律第11号明治民法施行法及び明治32年法律第24号不動産登記法以後、土地所有者名義が部落民表の個人所有権登記又は代表数名の共有登記によるものであり、共有財産区とされた。後の昭和28年9月1日町村合併促進法（昭和31年9月30日失効の時限立法）においても新市町村が旧慣使用権を尊重すべきをもって入会地等の共有財産を新市町村の所有とせず、合併前の町村単位で財産区を認めた結果、町村合併と共に多くの新財産区が生まれている⁵⁰。昭和38年自治省調査では入会財産区に遊園及び公園として管理利用している場所が兵庫、鳥取、岡山、福岡、長崎等の各県に八箇所存在し⁵¹、また三重県阿山郡伊賀町余野遊園の例にも昭和34年町村合併の結果、この新財産整理で部落代表者個人名義になっている実質的共有財産の利用を見ることができる⁵²。

財産区共有に見ることのできる公園同様の利用が存在したが、原則的に地方公共団体は民有地に設置された遊園を明治33年2月24日法律第19号に基づく公有地としての免租手続を所有権移転登記でもってなすか、明治33年3月26日法律第72号で地上権設定登記によってその利用権を確保し、公園としたものである。

明治31年明治民法施行以来、公園地の所有権に従属する私人の使用権も考えられることとなった。財産区の共有する地盤民有地遊園は公物として取扱われるならば公園地の所有権に従属した使用権の存在が公法で明白にされることである。公園そのものは利用されて始めて有用物に転化されるものであり、元来自然物たる土地を排他的に利用し、公園としての用益をなさないものにその有用性はない。しかも太政官制公園の近代化がなされた時点で公園地の私法に基づく使用権は解決されていたものでなく、土地に対する所有権は官有地から公園設置の拡大と共に私人の所有する民有地にも及んで来た。これに対して地方公共団体の所有地は私人への譲渡が禁止され

ることと共に、私権としての使用権も規制されなければならない。地方公共団体の所有地をもって私人が公園を経営する場合は公園の利用よりも公園地の使用収益の方を優先させることに危険性がある。

昭和22年、当時福岡県八幡市に設置されていた折尾公園は市有地をもって私人の管理経営する処から、その経営難によって公園地の半分を昭和35年5月に住宅地とする為に園内市有地の9,000㎡ 私下申請を発端となって昭和35年12月廃止されている⁵³。この例に見られるように私人の経営管理になる公園設置を認める場合は公物としての公園地を私人に用益させることに変わりなく、問題も多いのである。この点、共有地としての地盤民有地遊園も土地所有形態から見れば使用権を公法で律することができない処に公物としての確立となり得ないものである。財産区の共有地に従属する旧慣上の取扱は入会権と共に、また登記によってその使用秩序が保全されている水利権にも見ることができる。公園地に水利権を有する者が当該水利権をもって自由に使用収益処分できるものと解するべきものでなく、一定の義務をその水利権に関して負わせることが必然である。

2. 行政財産

地方公共団体の営造物として公園を設置する行政確認は公園地に地上利用権の権原を取得し、一般公衆の使用に供する旨の公物の認定行為をもって公用開始がなされる⁵⁴以上、この公物としての認容は不動産登記によって保証される。不動産登記制度は明治19年8月法律第1号旧登記法（明治22年1月施行）の土地登記簿に登記することによって法的な意味を持つことに始まる。そして明治29年4月法律第89号明治民法（明治31年7月施行）によって土地所有権と用益権との規定が明確にされると、公園地の性格も太政官制公園と法制上根本的に変わることになった。公園設置を従来の官有地第三種に求めていたことに対して民有地も地上利用権を取得した上で可能とし、明治32年府県制改正で府県議会は強化され、府県が国に対して地方自治体としての法人資格を有し、公園設置の地種組換における府県伺と内務省庶務局及び農商務省山林局との指令関係から独自の府県行政の中で解決可能となったことである。内務省でも明治21年市町村制以来、その独立性を認める趣旨でなるべく国の管理機関の府県から直接市町村の管理下に営造物を置く方針をとったことにあった。

地券制度も明治22年3月法律第13号をもって土地台帳で地方公共団体に継続されることとなった。土地台帳は土地の現況を把握するものであり、徴税の遂行上、その必要性から公法的土地把握である。これに対する土地登記簿は所有秩序の維持を私法的な土地把握として内務省から司法省へ登記行政の主管が移った。この為、明治32

年法律第24号不動産登記法で登記料も登録税法に基づくこととなった。明治32年11月27日司法省訓令第3号は「登録税ヲ課セサルモノ」のうち「政府自己ノ為ニスル登記」とその他に区別し、明治33年3月9日法律第44号登録税法改正で地方公共団体において公用に供する不動産登記中の「公園」条項を削除した。公園設置の性格が必ずしも免税官有地に基づかなくても良い方面、登記登録税を課せられることになった。

この登記手続は原則的に申請主義であるが、明治32年府県制改正で形式的に府県も法人となつてから他人(国)所有の官有地に公園設置管理を行なうという形となり、国に対する法人格として従来国の営造物であつた太政官制公園の行政管理権も国の一機関の府県から地方公共団体がその権原を保持するために登記を行なうこととなったものである。この間における変革は明治31年明治民法施行を境にして私法的機能である公園地の登記が所有権として土地登記簿に登録されると同時に公園地の所有権に従属する使用権を公法で明確にすることであつた。公園地の地籍を確定して所有権を保全することである。

地方公共団体による公園地の所有権保存登記は行政財産を目的としたものであるが、大正10年法律第43号国有財産法で大蔵省管理にある地盤官有地公園が雑種財産(普通財産)として取扱われていた為に公園地に対する普通財産と行政財産との区分が明確でなかった。しかし地方公共団体所有の公園地の使用と借地法適用の関係は少なくとも公法上の取扱で行政財産として解釈されていた。市有地である公園地の一部使用を地方自治法の公園使用条例規定によって有効期限1ヵ年の使用許可を得た使用者が木造半永久的と認められる建物を新築した場合この建物に借地法の適用はなく、許可条件に違反したものとしてその使用許可を取消すことができるとしている。〔昭和27年10月7日、滋賀県〕¹⁰⁾

また宗教法人に対しても公園地を使用させる行為の行政解釈は公法上の行為とした都市公園法第5条(公園管理者以外の者の公園施設の設置等)と昭和22年法律第67号地方自治法との関係において占用を条例で規制することである。都市公園法の適用を受ける町立公園内に宗教法人が天文台を設置して、同法第5条規定による条例に基づき、使用料を徴する設置許可はない。当該天文台が一般人に対して常に公開されず、宗教活動の用に供せられた場合には地方自治法第212条(宗教事業等の利用に供することの禁止)の規定に抵触することからである。〔昭和32年12月23日、福島県〕¹¹⁾

さらに都市公園法第5条の規定が地方自治法第213条(条例への委任)の条例で定める長期かつ独占的な利用をさせようとする時、議会の同意で第三者に公園施設を設定させる場合も県立都市公園地域の一部に動物園、遊園施設等を設定する独占的な使用許可の規定適用はない

としている。〔昭和35年11月2日、宮城県〕¹²⁾

以上から行政財産としての公園地に対して私人の使用権は都市公園法、地方自治法で認めていない。

しかし民事判例では公園地の借地関係に一定の私権を認めている。奈良県大和高田市が昭和27、28両年度において馬冷池公園を設置し、完成後公園の公用が開始された。馬冷池の東側と南側及び池全体を地域とする5,717坪(18,866㎡)で池床の所有者及び管理は大和高田市、水利権は日之出町水利組合にあつた¹³⁾。その後市では、昭和35年公園を構成する池を埋立、その南半分の地に市民体育館を建設することを計画、昭和36年度に南半分が埋立てられ、整地せられて同所に面積1,330㎡の体育館が建設された。ここでも池中のかき舟であつたが、埋立てられ料理屋になっている私人所有の建物を収去する時の土地使用関係の明渡請求訴訟に公園地の使用解釈を見ることができる。土地は公園が設置された以後は地方公共団体たる市所有の普通財産としての用途が変更され、昭和35年条例第20号「大和高田市有財産及び営造物に関する条例」にいう公共用財産たる行政財産の範ちゅうに属するものとなり、今日に至っているものと言うべきである。しかし本件土地には私人の所有する建物が存在するが、行政財産は私権を設定することができないがこれについて条例等で規定がなくても、その用途又は目的を妨げない限度において私法上の使用権を認めることは許されるものと解せられるとしている。〔昭和38年3月5日、奈良県葛城簡易裁判所判決〕¹⁴⁾

水利権をもつ団体が公園地使用に伴う私法上の使用権を設定し、収益を目的とする場合、公園地の土地所有権及び管理権をもつ地方公共団体に対して公共用財産である行政財産と普通財産の区別がなされていなかった当時においてもその管理処分について行政財産として取扱がなされるべきである。この判決当時、昭和22年法律第67号地方自治法第208条(基本財産)のほか地方公共団体の財産分類についての規定がなく、条例等で規定されていたに過ぎなかった。

3. 公園地における私権

地方公共団体の公園地における私人の使用権は公園地の所有権と対立したものでなく、所有権に従属した意味として扱えられる。公園地の使用権は行政財産となる公物以前の民有地から公園としての官有地となる場合、及び公園としての官有地から民有地となって公用廃止に至るまで公法の使用規制によるものと考えられ、私権としての強化は考えられない。

大正5年7月行政判決に東京府芝公園における公園地の使用権は私法の権原に基づいた借地が存在せず、公法によるものとされた¹⁵⁾。しかし私法上の使用権をもって公園地に設定された使用収益は行政財産の用途目的を妨

げない限り認められる有権解釈が大審院判決に存在していた。東京府上野公園における土地賃借権確認請求事件である。その判例によると次の二つの場合に賃貸借は有効であるという。公園を設置した地方公共団体が公園の目的を害しないものとしてその敷地の一部に小憩所あるいは割烹店経営を主たる目的として使用させる為の賃貸借をした場合、または従前から存在する右のような賃貸借を認めて公園設置をした場合にその賃貸借は有効であるとしている。〔昭和17年3月14日、大審院第四民事判決〕¹⁶⁾

この古い判決に公用開始の時点で多少の疑義は残る。これに対して公園として供用されていた官有地から下戻された民有地においては地方公共団体から公園地の使用権許可を受けていても、公園として公用廃止のない限り、公園に対する地上利用権で民有土地所有者に対抗できるとされた判断があつて当然である。浅草公園の土地は浅草寺の所有から明治4年の社寺領上知処分によって官有地とされたが、明治6年太政官布告第16号に基づいて東京府が当時の大蔵省許可を得て本件土地を含む附近一帯の土地に浅草公園を設定し、本件土地も同公園地の一部となり、その後、明治44年8月に至り、国有土地森林下戻法(明治31年法律第99号)第2条により浅草寺が国から下戻処分を受け、再びその所有者となったこと。以来昭和26年10月13日東京都が浅草公園を廃止するまで公園地として管理されてきた。被告は昭和23年3月5日東京都知事より東京都公園使用条例に基いて本件土地の315坪5合について使用期間を昭和32年12月31日までとする使用許可を受け、これを使用して来たこと。以上の各事実は当事者に争いが無いことから、公園廃止後、右土地使用権をもって土地所有者に対抗できるかどうかの判断では公園として浅草寺所有の土地に対して東京都の使用関係を前提とした被告の本件使用権が事実上、登記簿の建物所有者名義であっても、浅草寺に対し何らの対抗力を有しないことは明らかである〔昭和38年6月6日東京地方裁判所判決〕¹⁷⁾

このような公園地におけるその使用権はあくまで公法によるものとする判決であり、行政財産としての公園地を民法にある所有権と用益権とが分離して考えられたとしても、公法と私法との間で争点は明らかとなった。公用廃止のない限り公園地の使用権は公法に委ねられることである。昭和31年4月20日法律第79号都市公園法第22条(私権の制限)で都市公園を構成する土地物件については私権を行使することができないと規定している。この規定は都市公園が地方公共団体の営造物公園の性格を有し、これを構成する物件がその目的を達成せしめるに必要な限度において制限するべきものと解せられる。この行政財産の使用収益にあたって問題とすべき点は行政財産本来の用途目的を妨げないかどうかという実質的な

ことであり、その妨げない範囲において公園設置管理者である地方公共団体へ委ねられている。しかも大和高田市馬冷池公園や東京上野公園の判例にも見るように私権を設定することが行政財産の用途目的を妨げることになると判断されない限り、公園地の使用者に使用権を付与することは民法上の地上権を設定する権原よりも弱い使用収益を認めることまで禁じているものではない。

土地所有権に対する公園地の設定が不動産登記法に基づく登記をもって私法的解釈とすることに対して行政財産として公園地の公法的解釈は都市公園法第22条(私権の制限)と昭和38年6月法律第99号改正地方自治法第244条(公の施設)に基づく使用条例にその関係を規定している。また改正地方自治法第238条によって従前不備であった行政財産と普通財産との規定が整備された。そして公園地の基本である公園台帳の整備を都市公園法第17条(都市公園の台帳)及び地方自治法第2条(地方公共団体の法人格とその事務)にその事務的措置を明らかにしている。

4. 予定公物の公用開始

大正5年2月16日大審院判決は名古屋市鶴舞公園において正当の権原のない者が他人の土地を公園の一部とした場合に事実上の利用をもって公園地の公用開始を認めていた¹⁸⁾。そして予定公物にも事実上の公用開始を重要視して公園予定地から私権を認めていない。大阪市が公園設置の目的で所有していた公園予定地につき使用許可によって得た使用権も私法上の賃借権ではないとされている。大阪市西淀川区中島町公園の使用許可は地方自治法第213条(条例への委任)に基づく大阪市公園使用条例によるものである。昭和31年3月公園新設工事の結果、公用開始されたものと認めるとしても、それ以前は通称中島公園と称され、いわば公園予定地であった。使用許可を受けた当時、単なる市の普通財産ではなく、行政財産としての予定公物に相当し、大阪市使用条例に基づいて公園の使用許可を受けたものと言わなければならない。この使用許可により得た本件係争地に対する使用権は私法上の賃借権でない。〔昭和44年3月4日、大阪地方裁判所第7民事部〕¹⁹⁾

予定公物にも私人の使用権に対する公法の影響を及ぼすこととしたが、これは公園予定地が公用開始の重要性から私法の権利設定を認めないものであった。しかし事実上、公用開始のない公園予定地にあっては私人が使用していた予定公物を行政財産として認めていない。この例は京都市都市公園予定地として公物に準ずる取得時効の適用がないと主張する土地所有権確認等請求事件である。予定公物の公用開始と事実上の利用もなく、私法を守る立場からこの取得時効は認められている。

一、本件土地は昭和9年頃から始まった桂西口土地区

画整理組合の事業施行地域内にあり、組合の規約により当初から京都市の児童公園とする目的の為、一般分譲地とせず、組合の保留地に指定されていたこと。

二、昭和23年11月1日京都府知事の換地処分の許可を受け、昭和23年11月12日告示された。本件土地はその後京都市に譲渡せられ、その所有者名義に登記された。

三、控訴人は土地区画整理の工事完了した昭和12年頃より本件等を組合から借受け耕作していた。国は昭和22年10月2日組合整理事業と無関係に自作農創設特別措置法の規定により土地を買収し、昭和23年12月2日既に組合の換地処分の認可告示が済んでいたにもかかわらず、売渡処分をした。しかし京都府知事はその後、前記区画整理事業があったことから、昭和34年5月22日この土地が換地処分によって売渡期日前すでに存在せず、かつ換地後の土地が農地ではない理由で売渡処分を取消した。

四、その間本件土地は京都市の申請に基づく昭和31年6月1日付建設省告示により京都市都市計画公園に決定されたが、京都市では公園予定地としているだけで未だ公園としての公用開始行為があったわけではないこと。

以上の事項は当事者に争いがないことから、判決において大正8年法律第36号旧都市計画法に基き建設大臣が決定した公園とされている市有地であっても外見上公園の形態を具備しておらず、したがって現に公共用財産としての使命を果していない限り、民法第162条に基き取得時効の成立を妨げないとし、時効起算たる昭和23年12月当時、本件土地は未だ組合の保留地に過ぎず、公有財産ですらなかったとして取得時効を認めている。〔昭和44年5月22日、最高裁判決〕²⁰⁾

予定公物の取得時効の成立を認めた最高裁判所の判決は公物の公共性と私法による時効制度の適用との利益衡量によって私法の保護利益に法的安全をはかる見地からより大きな場合、公物であっても取得時効を認めたものである。取得時効についてその占有と登記とを結びつける解釈は不動産と時効によって取得した者が時効完成前にもとの所有者から所有権を取得した者に対して登記がなくても自己の所有権を対抗できるとされている²¹⁾。これは昭和21年10月21日法律第43号自作農創設特別措置法の実施が公園設置に混乱を与えていたことも事実である。戦時中農地として利用されて来た公園及び緑地が農地に解放されたものであり、東京都においてもその対象地は区画整理公園保留地5ヵ所約1万坪、緑地7ヵ所約142万坪に及んでいたものである²²⁾。

また自作農創設特別措置法による買収処分無効確認請求訴訟は事実上、公園地の一部として使われていた土地に対する山形県知事が昭和23年12月牧野買収処分をなした適否である。該地約6反歩は古来成島公園と称され、米沢市及び近郊町村の住民が運動会等に利用し、所有者も米沢市に寄附する申込をしていたものであった。この

行政裁判で牧野は事実上の使用に供されても、牧野所有者がこれを認容にすぎないような場合、公共用物でないから、買収することを妨げないとされた。牧野が公園の利用をもってしては公物として認められないという判例である。〔昭和32年10月26日、山形地方裁判所判決〕²³⁾

土地所有の法的構成は所有権から利用上の私権へと向かうものであるが、敗戦直後における土地制度の急激な変化の中でも、公園同様として利用されていたとしても自作農創設特別措置法は公園の事業計画の用地買収と異なって農地への転換である。公物としての民事及び行政判断は京都市及び米沢市の判例が現実の利用を重視したもので、公園の事実上の利用や予定公物をもって公用開始と結びつけていない。大阪市の場合、公用開始に対する取扱は事実上の利用と予定公物の確認をもとにして公園予定地の存在をその判例で認め、行政財産における公法上の使用権としている。これに対して公用開始の事実がないことは行政財産とならない。予定公物であっても、公園として事実上の利用がない京都市の場合、また事実上の利用があっても明確な予定公物でない米沢市の場合である。両者の公用開始は認められず、当然行政財産としての取扱もなされていない。

この点、公用開始が予定公物として公園地を行政財産に対する重要な役割を果していることを考えれば、行政財産としての公園は公用開始を重視することであり、このために事実上の利用と明確な予定公物が行政財産としての判断に立つ視点であったと思われる。

公園は公法によるべきものと解釈し、戦後の混乱した土地政策を別にすれば、公園地の公物としての性格を昭和31年都市公園法によって、その管理主体を昭和38年改正地方自治法によってそれぞれ明確にした。この公法は公園地の使用についても地方公共団体の使用条例によるものとし、公園地から私権を排除する意味で大きな役割を果したと言えるのである。

結 語

明治31年法律第11号民法施行法以後、太政官制公園から公物としての都市公園に継承される基本的過程が公園地における所有として地盤民有地から公園地に対する使用権への解決をもって都市公園の近代化はより進展して来た。本論はこの過程を明らかにしたものである。

1. 民有地の中でもその性格として公有地に近い取扱がなされた共有地は土地の所有権に従属した入会権、水利権等が旧慣上存在する、しかし地盤民有共有地にある事実上公園としての利用が見られても私権を優先されることはもちろんであり、公物としての意味はない。公物となり得ないことは土地の使用権にある。

2. 公園として行政確認の取扱は公有地としての普通財産から行政財産への明確な転換がなされて、公園地

の使用権が公法上認められる。

3. 公園地における私権は公園地として公用廃止のない限り、民有地となっても公園地の使用権は公法上の取扱がなされる。

4. 事実上の利用と予定公物の確認から公園としての認容は行政財産の形式的な取扱よりも時代的要請に法の重要視したことを見る。しかし予定公物として公園地は公用開始の事実から行政財産の取扱が認められる。

公園地は土地制度としてその法律的基盤が弱かったことから言えば太政官制公園の近代化は形式的であった。行政財産として私人の使用権に対する公園地の性格は予定公物の公用開始に始まり、公用廃止のない限り公法をもって明確にされる。公園地に対する使用権を明確にしたことは私法に基づく権原を公園地から排除し、公法で律する過程をもって太政官制公園から継承された都市公園も公の施設として確立したとすることができる。

引用文献

- 1) 太田謙吉：公園及公園事業の体系と行政的考察，造園雑誌第4巻第1号，6—9頁，1937
- 2) 山下 武：公園と公園用地の諸問題，都市問題第44巻第5号，119—120頁，1953
- 3) 長崎県文書：明治9年内務省御指令，県立長崎図書館所蔵
- 4) 鹿児島県谷山市，谷山市誌，411—413頁，1967
- 5) 渡辺洋三編：入会と財産区，勁草書房，10—18頁，1974
- 6) 自治省財政局調査課，財産区の概況，謄写版，1963
- 7) 上田 篤：人間の土地，鹿島出版会，61—83頁，1974
- 8) 福岡県八幡市：八幡市史 続編 900頁，1959
終編 40頁，1963
- 9) 原竜之助：公物营造物（新版）
法律学全集13—II，有斐閣，358頁，1974
- 10) 自治省行政局行政課：地方自治関係実例判例集，昭和54年版，ぎょうせい，1519頁，1978
- 11) 前掲書：1506頁
- 12) 前掲書：1216頁
- 13) 奈良県大和高田市：大和高田市史，539—540頁，1958
- 14) 判例タイムズ：第14巻第14号(151号) 140—146頁，1963
- 15) 行政裁判所判決録：27輯，881頁，1916
- 16) 大審院民事判例集：第21，230—262頁，1942
- 17) 最高裁判所事務総局：下級裁判所民事裁判例集，第14巻第6号，1091—1118頁，1963
- 18) 大審院民事判決録：22輯，134頁，1916
- 19) 判例タイムズ：第20巻第7号(233号) 180—181頁，1969
- 20) 最高裁判所民事判例集：第23巻第6号，993—998頁，1969
- 21) 前掲書：第21巻第6号，昭和42年7月21日判決，1653頁—1663頁，1967
- 22) 東京都建設局：東京都公園事業概況，4頁，1951
- 23) 最高裁判所事務総局：行政事件裁判例集，第8巻第10号，1752—1761頁，1957
(1983.10.29受付，1984.3.3受理)

Summary : The Cabinet proclamation park is the installation on state land which was permitted by the Ministry of Home Affairs directive for the purpose of park. Park of private ownerland is remained the common property of inhabitant in the nature of commonship with regard to the right of common and irrigation. The superficies for park is given gurantee by the registration. But the ownership and the right of using on park land was gave rise to the opposition by Civil Law 1896.

The establishment on park land is to judge from the installation in public law, and to exclude from the usufruct in private law. The administrative interpretations of park land problem were made by the authorities of judicial precedent for civil proceedings. The private right on park land is not permitted to the title of park regulation from opening till abolition for official use. Legal charcter of the administrative property on park land was regulated by the revised Local Government Act 1963.